

敦賀市議会

# 議会だより

12月  
定例会

## CONTENTS

- 意見書の提出、附帯決議・・・2
- 常任委員会審査報告・・・3～6
- 特別委員会中間報告・・・7～8
- 一般質問・・・9～14
- 審議結果一覧・・・15
- 議会日誌、3月定例会の日程・・・16



平成29年12月30日 塗り替えを終えて潜り初め式が行われました

## 氣比神宮大鳥居潜り初め

## 意見書の提出

12月定例会で、議会提出議案として提出された意見書案が可決され、国会及び関係行政庁に提出いたしました。意見書の件名及び内容は下記のとおりです。

### ○道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書

道路は、豊かな国民生活や活力ある経済・社会活動を支える最も基本的な社会インフラであり、円滑な自動車交通の確保のための道路事業は、地方創生、国土強靱化の実現に欠かせない重要な事業である。

本市においても、舞鶴若狭自動車道など高規格幹線道路の整備をはじめ、国道、県道及び市道の整備など、地域活性化に欠かせない重要な道路事業が山積している。

現在、道路事業については、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（以下、「道路財特法」という。）」の規定により、高規格幹線道路や交付金事業の補助率等の嵩上げ措置がなされているが、その時限措置は平成29年度末までとなっている。

地方財政を取り巻く環境が益々厳しくなる状況において、道路財特法の規定による嵩上げ措置が廃止され地方の財政負担が増大することは、道路整備の停滞を招き、国の進める地方創生・国土強靱化に重大な影響を及ぼすこととなる。

ついては、今後も道路整備が迅速かつ着実になされるよう、道路財特法の規定による補助率等の嵩上げ措置を平成30年度以降も継続することを強く求める。

## 附帯決議

今定例会で、議員（提案者4名）より附帯決議（※）案が提出され、賛成多数で可決されました。件名及び内容は下記のとおりです。

### ○第56号議案 敦賀市民文化センター設置および管理に関する条例の一部改正の件に対する附帯決議

敦賀市民文化センターの指定管理者制度導入後も、市民文化センターを含めた市全体の文化芸術振興及び市民の文化芸術活動の支援のための施策を講ずること。

また、文化芸術活動についての今後の市の方針と取り組み、指定管理者の役割については、市民及び議会に丁寧な説明をすること。

#### ※附帯決議とは

議案の議決に当たって付け加えられる、議会としての意見または要望など、議会の意思を表すもの。法的な拘束力はないが、政治的に尊重されるものとされている。

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを詳細に審査する場です。

● 予算決算  
常任委員会 ●

〔第75号議案〕  
平成29年度敦賀市一般会計補正予算（第8号）

質疑

◎ふるさと納税事業費について

問 返礼品の中でも人気があり、多く選ばれている品物は何か。また、ふるさと納税がふえた理由をどのように考えているか。

答 返礼品を39品目ふやし、全部で124品目になったことが、寄付額がふえた主な要因と考えている。主な追加品目は海産物で、中でもカニが多く選ばれている。

◎がん検診費について

問 どのような検診の受診状況により、予算を増額することになったのか。

答 胃の透視検査が当初予算200名分の想定に対し、733名の見込み。胃カメラが当初450名分に対し、817名の見込み。肺がん検診が当初1700名分に対し2066名の見込みとなるため増額したい。

◎教育相談支援事業費について

問 敦賀市で配置するスクールカウンセラーは何名になるのか。また、新年度に対しても行うのか。

答 県の事業で各小中学校に10名配置されている。その方々と市で雇用契約を結び、県事業を市費で拡大したいと考えている。新年度は県が事業を拡大する必要があるが、県の配置時間では足りないということになれば、予算の追加補正を実施していきたい。

討論

反対 スクールカウンセラーを新たに配置する教育相談支援事業費等、評価できる事業もある。しかし、賛成できないものも含まれており、社会保障・

税番号制度にかかわる事業が複数含まれている。収入や資産、社会保障などの個人情報や自治体が一括管理するためのシステム改修事業費であるならば、国が全額負担すべきなどの考えから反対する。

採決

賛成多数  
原案どおり認めるべきものと決定

〔第95号議案〕  
平成29年度敦賀市一般会計補正予算（第9号）

質疑

◎人道の港敦賀事業費について

問 目指すところの成果や、意見交換の内容と相手方は。

答 リトアニア・カウナス市にある杉原ハウスのスペースで、敦賀ムゼウムを紹介できないか打診したい。また、敦賀ムゼウムで展示するために、ポーランド在住ジャーナリストが所有するポーランド孤児関係資料を提供してもらえないか打診して、人道の港敦賀の発信力強化を目指している。

自由討議

意見 リトアニアに来る日本人観光客に杉原ハウスの展示をどうPRするか。これまでのリトアニアとの交流が難しかったことを踏まえ、具体的な内容を詰めて訪問してほしい。また、八百津町や岐阜県との連携も進めながら、今後のビジョンを明確にして交流を図ってほしい。

討論

反対 人事院勧告を理由に、市長、副市長、教育長、議員の期末手当を増額する議案が出されて補正予算に増額分77万円が含まれている。

また、別の提出議案で、職員給与が民間よりも低いとして若干給与額を上げるが、一方で水道業務手当を削減し、職員の退職金を78万円減額している。一般職の期末手当増額に合わせ、市長、副市長、教育長、議員の期末手当を増額することに市民理解は得られない。

採決

賛成多数  
原案どおり認めるべきものと決定

決算認定

9月定例会から継続審議となっていた第60号議案 平成28年度敦賀市歳入歳出決算認定の件ほか2件の決算案件について、11月7日及び10日に審査を行いました。



**本会議** [議案の委員会付託]  
議案を詳しく検討するため、議長が各委員会へ審査を付託

**委員会審査**

付託議案の説明 → [質疑]  
→ 議員同士の自由討議 → [討論]  
→ 賛成か反対かを表明 → [採決]

**本会議** [委員長報告]  
審査を行った各委員会の委員長が、審査の経過と結果を報告  
→ [質疑] → [討論] → [採決]

**総務民生  
常任委員会**

「第107号議案」  
職員の手当に関する条例等の一部改正の件

**質疑**

**問** 民間と比べて退職手当が多いため調整率を引き下げるとのことか。また、今年度の退職予定者は何人か。

**答** 民間との格差をなくすために調整率を下げるものである。また、平成29年度末の退職予定者は、事務職員4人、保育士9人、調理員1人の合計14人である。

**採決**

全会一致  
原案どおり認めるべきものと決定

「請願第4号」  
所得税法第56条の廃止を求める意見書採択についての請願

**意見** 所得税法第57条により、青色申告をすることで家族従業員の働き分も控除の対象として認められる。第56条を廃止すれば、逆に脱税のようなことが可能になってくるのではないかと考

えるため、反対したい。

**意見** 第56条を廃止しなくても青色申告で補うことができるため、請願採択の必要はない。廃止することにより、家族間で意図的に税負担の軽減を図れることにもなる。廃止には慎重にならなければならない。

**採決**

賛成なし  
不採択とすべきものと決定

「請願第8号」  
日本政府に「核兵器禁止条約」への賛同と批准を求める意見書の提出に関する請願

**意見** 日本は核兵器禁止条約には参加していないが、日本主導で核廃絶決議を行っている。北朝鮮の情勢を見ている中で、アメリカの核が抑止力となっている部分もあり、今すぐ核兵器禁止条約へ参加することはできないと思う。

**意見**

核攻撃に対して、核で守るといふ考え方は間違っている。抑止力としてアメリカの核を用いるのは日本がしてはいけないことである。

**採決**

賛成少数  
不採択とすべきものと決定

**おしらせ**

**議会報告会を開催します！**



今年は  
**5月23日(水)**  
午後7時から  
**フラザ萬象大ホール**で  
報告会を開催します。

**1部 議会報告**

- 前年度の議会報告会で寄せられた意見について
- 3月定例会の主な審議内容について

**2部 意見交換**

テーマ

- 敦賀市の新市庁舎の整備について
- 敦賀市の教育と文化振興について
- 敦賀市の新幹線開業を見据えたまちづくりについて
- 市議会、市政へのご意見

今回から市民の皆さんの意見をより多くいただけるよう、小グループに分けて意見交換します。

● 産経建設  
● 常任委員会

「第84号議案」  
敦賀市駅前立体駐車場の設置及び  
管理に関する条例の一部改正の件

質疑

問 駅前立体駐車場の最大料金を800円に設定した理由は。また、これまでに委員会の中でも上限額の設定について求めてきたが実現できなかったのはなぜか。

答 指定管理者候補者の需要予測において、敦賀市は1泊2日等の滞在で駐車場が多く利用されている。需要を取り込むためには、わかりやすい料金設定が必要であるため、指定管理者候補者の提案を活用して最大料金を設定した。従来は、行政として運営していく中で、駐車料金の平等化を図る観点から駐車時間に応じた料金を支払っていた。指定管理者制度導入に伴う民間ノウハウの活用により、市民への還元が実現できると考えている。

討論

賛成 駐車料金が安くなり、安心して駐車場を利用できるようになる点は高く評価する。これまでいろいろな提案があった中で実現しこなかった点は遺憾である。

採決

原案どおり認めるべきものと決定

「第90号議案」  
指定管理者の指定の件

質疑

問 赤レンガ倉庫の指定管理料について、今回から他の施設の指定管理料と同じ計算方式になるのか。また、指定管理期間について、他の施設の指定管理者は5年であるが、赤レンガ倉庫が3年である理由は何か。

答 今回から指定管理料を変動制から定額制に移行する。3年間の指定管理期間の理由は、オープン後1年半時点での決算情報しかないことなど、入館者数の分析が難しく、5年間の指定管理期間では状況変化に対応することが困難であると考えたためである。

討論

賛成 入館者数の落ち込みについては、指定管理者もさまざまな努力をしており、数年間様子を見ていかなければいけない。赤レンガ倉庫の入館者数をふやす方向で頑張っていたきたい。



赤レンガ倉庫

採決

原案どおり認めるべきものと決定

「請願第6号」  
政府への「米の生産費を償う価格  
下支え制度」の創設を求める請願

討論

反対 生産者米価が生産費を下回った場合、不足分を政府が補填することは、農業経営者としての努力や工夫する意欲が削がれ、成長産業に育たないのではないか。水田フル活用ビジョンをもとに、所得向上策、生産コスト削減策等の総合的な農業政策が必要と考える。

賛成

平成30年度から政府が交付金を廃止することで、大規模農家はさらに大きな負担を背負うことになる。主食である米を守るため農家の経営を守ることは、農地、国土、環境、地域経済を守ることにつながる。

採決

不採択とすべきものと決定

「請願第7号」  
政府への「種子法廃止に伴う万全  
の対策」を求める請願

討論

反対 種子法廃止に伴い、主要農産物の種子生産等について適切な基準で運用し、引き続き地方交付税措置の確保をすることなどが国会の附帯決議に盛り込まれており、政府が趣旨を踏まえ対応するということであるから、今回万全の対策を求める必要はない。

賛成

閣議決定をしているから不要という反対討論があったが、不安に思う農家が多いため請願が提出されている。採択し、意見書を国に提出するべきであるため賛成である。

採決

賛成少数  
不採択とすべきものと決定

# 文教厚生 常任委員会

## 〔第56号議案〕

### 敦賀市民文化センター設置および 管理に関する条例の一部改正の件

#### 質疑

**問** 中長期的な取り組みである施設集約の検討で、平成39年度に市民文化センターが税法上の法定耐用年数を迎えるが、どうなるのか。

**答** 公共施設等総合管理計画に施設を維持管理しながら延命化して使用することとあるので、法定耐用年数を迎えたら直ちに閉館ではないと考えている。古くなり使用できなくなつたときに施設を集約していくことが長期的な取り組みと考えている。

**問** 市全体の市民文化の育成と、市民文化センターの舞台芸術鑑賞の充実というところの切り分けがわからない。コンサートを開催するときに市民文化センターは指定管理者が支援して、きらめきみなと館小ホールやプラザ萬象では支援はないということか。

**答** 条例改正の目的は、市民文化センターの利用率を上げること。指定管理者には市民文化センターの管理運営をお願いしたいと考えている。また、今まで文芸協会が行っていた市民の実行委員会による文化芸術活動の育成は、市が直営で行いたい。また、市全体の文化振興の底上げは文化振興課のほうで行っていききたいと考えている。

**問** 文芸協会が行っていたことを市教育委員会が担保できるのか。

**答** 文芸協会が担ってきた、『文化芸術企画支援事業』は教育委員会で引き継ぐが、『広報発信事業』は引き継ぐ予定はない。ボランティアスタッフ等の支援については、市民文化センターの職員や、教育委員会の職員ができる範囲で支援するとともに、アルバイト等にかかる経費は補助対象経費の中で補っていききたいと考えている。

#### 討論

**反対** 指定管理者制度導入の一番大きなメリットは経費削減であり、他の施設での制度導入でも経費削減が第一の理由だった。今回の市民文化センターでの制度導入では、かかる予算や削減される経費について、何も見通しが示されていない。

**賛成** 大ホール使用数の減など今後発展的な部分は難しい。一度プロに委託して敦賀市の芸術を発展させていく意味ではいい機会ではないかと思う。

**賛成** 指定管理者を置くことによって、回数、中身において、今まで以上のもものが市民に提供されるのも間違いないと思うので賛成。一方で文芸協会が行っていたことを教育委員会が担保するという言葉がない。それはしっかりと行っていないかなければならない。

**賛成** 市民文化センターの公演についてはよくなるかもしれないが、市全体の市民文化の向上や、文化活動への支援について担保されなければ事業になつていかない。市全体の文化の向上に資する形がとれるようしていただくということでは賛成としたい。

#### 採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

なお、原案可決後、委員より「敦賀市民文化センターの指定管理者制度導入後も、敦賀市は市民文化センターを含めた本市全体の文化振興のための施策を講じるべきである」と附帯決議案が提出された。

#### 討論

**反対** 敦賀市全体の文化の振興を図るという当たり前のことを、あえて附帯決議しなくてもよいのではないか。

**賛成** 敦賀市全体の文化振興に努めることについて、議会の意思を示すためにも附帯決議は有益である。

本会議で原案が可決された場合には、委員会として附帯決議案を提案することについての採決が行われたが、賛成多数ということで委員会から附帯決議案は提出しないこととなつた。(委員会からの附帯決議案提出は全会一致の場合のみ)

#### 〔請願第5号〕

障がい者生活介護通所施設等の拡充を求める請願

#### 討論

**賛成** 民間の受け入れ等を早急に行うべき。この請願を市長に届け、早急に動いてもらうべきである。

#### 採決

全会一致

採択すべきものと決定

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

## 原子力発電所 特別委員会

### もんじゅ廃止措置等に関する協定 書締結について

**問** 安全協定を改定したこと、事前連絡を市が受けたことを我々議員は当日に連絡を受けた。また、翌日に申請することを知った。丁寧に進めるといふ話があったにもかかわらず、この説明の仕方では納得できない。市としてどう考えるか。

**答** 大事な案件については説明すべきことである。今回は短時間で協定の締結等に向かってしまった。今後そのようなことがないように事前に説明する場を設けていきたい。

### もんじゅの廃止措置に関わる報道 について

## 質疑

**問** もんじゅの1次系ナトリウムが抜ける設計になっていないと報道された。その後、日本原子力研究開発機構(以下、機構)からは抜くことは可能と報告があった。市民の不安が広がっているが、市としてどのような対応をし、今後どのように対応をするのか。

**答** これから廃炉措置が進む中で、課題が出てくると考えている。もんじゅ廃止措置の現地対策チームで課題を把握した上で、連絡会議の場で報告してもらい、市民に対して説明をしていきたいと考えている。

### ふげんの使用済み燃料について

## 質疑

**問** 今年度中に搬出するという計画の期限まであと3カ月しかない。市及び県は機構へどのように指導しているのか。

**答** 搬出に向けた検討が進んでいるという報告を受けている。報告できるような具体的な内容になった段階で、市として報告を受ける形になると思う。

**問** 機構からの報告を待つのではない、機構の監督官庁である文部科学省に対して、意見を伝えるべきである。ふげんについて説得力がないと、もんじゅに対して説得力がなくなる。もんじゅの燃料もそのまま保管されるのではないかと思うが、敦賀市としてどう対応しているのか。

**答** 国と機構が一体となって、対応するように常々伝えている。

## 新幹線対策 特別委員会

### 北陸新幹線敦賀駅のデザイン案に ついて

## 質疑

**問** デザイン案は最終的にどこでどのように決められていくのか。

**答** アンケート結果及び駅周辺整備構想策定委員会、新幹線対策特別員会で出た意見や、平成30年1月開催予定のデザインガイドライン専門部会での議論をもとに、推薦案の方向性を決め、平成30年2月に市として判断したいと考えている。

**問** デザインガイドライン専門部会の委員構成は。

**答** デザインや都市計画が専門の学識経験者等4名と、デザインやカラーリングを研究している方1名の、計5名である。

**問** 内装デザイン検討や内観パース作成等は、時期的にいつごろか。

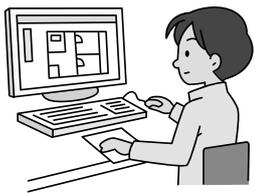
**答** 鉄道・運輸機構からは、平成30年度に市の意見も取り入れながら実施設計をして、平成30年度末には内装も含めたデザイン等が公表される予定と伺っている。

### 駅西地区土地活用(Aゾーン)に 係る整備の進捗状況について

## 質疑

**問** 整備される民間施設に公共機能の導入を視野に入れているとのことだが、公共施設等総合管理計画との整合をどのように図り、民間事業者とのすり合わせをどのように進めるのか。

**答** 市として何の機能を持つていくかの整理はすり合わせが必要になってくる。市の施設を入れると決めているのではなく、市が民間に貸して運営という方法もあるので、いろいろな選択肢は残しながら、具体的に詰めていかなければいけない。まずは、公募要件として整理することが大事であると考えている。



**問** 敦賀駅前立体駐車場の指定管理者を、タイムズ24株式会社をはじめとしたJ・Vに選定した理由は。

**答** 事業者を選定した理由として、景観デザインガイドラインへの配慮や、管理運営では有人管理2名地元雇用という提案、市への駐車場収入による納付額が最も高いという計画等がある。また、カーシェアやレンタカーといったソフト的な取り組みや周辺店舗との協力姿勢が評価されたためである。

### 市庁舎建設対策 特別委員会

#### 敦賀市庁舎建設基本構想（原案） について

**問** 駐車場については、地下駐車場が不可欠であるという捉え方もできる内容となっているが。

**答** 基本計画の協議の中で地下駐車場のほうがよりよいという考え方となった場合、中身について議論していくことになる。

**問** 駐車場設備については、国の財政措置の対象となるのか。

**答** 公用車駐車場については、対象となる。地下については、建て方によって建築面積に入らないことも考えられるため、駐車場の形式も含め、基本計画以降で検討していきたい。

#### 第1回敦賀市庁舎建設基本計画策 定委員会の内容について

#### 質疑

**問** 市民ワークショップに市職員が入ると、市民の素直な意見を吸い上げることができないのではないか。

**答** 市民の意見については、しっかりと吸い上げ、さまざまな可能性について庁内ワーキンググループの中でもしっかりと検討していきたい。

**問** 現在、駅前Aゾーンの検討が進められており、公共施設が入る話もあるが、調整はしているのか。

**答** 現時点において、協議はしていないが、今後、もう少し具体的にいった段階で、協議を進めていきたい。

## 行政視察報告

### 産経建設常任委員会（10月24日～26日）

産経建設常任委員会では、鹿児島県薩摩川内市、熊本県人吉市、山口県周南市へ視察に行ってきた。

〔薩摩川内市〕次世代エネルギーを活用したまちづくりについて見聞を広めました。

敦賀市同様、市内に原子力発電所と火力発電所がありますが、今後のエネルギー政策には、次世代エネルギーが必要だと考え、太陽光、バイオマス、小水力発電等の導入や、スマートハウスの建設、電気自動車の導入等、次世代エネルギー関連産業の参入を促すことで、地球を守る活動と、市の発展を考える自治体の姿を視察しました。

〔人吉市〕鉄道を利用したまちづくりについて現地を見て回りました。

JR肥薩線を世界遺産に登録するための活動を行っている現状や、路線を存続させるため、人吉・球磨地域公共交通活性化協議会を設立するなど、将来にわたって持続可能な交通網づくりを行う努力が伝わりました。

〔周南市〕水素の利活用に向けた取り組みについて視察しました。



水素エネルギーで未来を拓くと題し「水素利活用計画」を策定、水素ステーションの誘致、純水素燃料電池システムの実証、燃料電池自動車カーシェアリング等のさまざまな水素活用の取り組みを実施していました。

次世代エネルギーの展開、水素エネルギーの日本海側拠点づくりやJR小浜線の利活用等において、参考になる事象が数多くあり、意義ある視察となりました。

## 一般質問 項目一覧

- ◎有馬茂人議員
  - 1 市長のマニフェストについて
  - 2 ハーモニアスポーツ構想について
  - 3 学校法人嶺南学園について
- ◎和泉明議員
  - 1 原子力行政について
  - 2 笙の川整備計画について
  - 3 発達障害者支援について
- ◎豊田耕一議員
  - 1 公民館の現状と今後について
  - 2 学校給食の充実について
- ◎浅野好一議員
  - 1 市立敦賀病院における地域包括ケアシステムへの取り組みについて
    - (1) 敦賀市の地域包括ケアシステムの進捗状況と今後の計画
    - (2) 入院患者数、年齢層の推移
    - (3) 急性期病棟、地域包括ケア病棟の病床利用率
    - (4) 地域包括ケア病棟の増設
    - (5) 入院患者の在宅移行への取り組み
    - (6) 市内医院、介護事業者との連携
    - (7) 訪問診療、訪問看護の実施
    - (8) 地域包括ケアシステム推進に向けた人材育成
  - 2 運転免許自主返納支援事業について
    - (1) 現在の本年度当事業利用件数
    - (2) 申請者の意見、利用者の声
    - (3) 高齢者事故の予防と健康増進
- ◎石川栄一議員
  - 1 門前町のあり方を中心としたまちづくりについて
- ◎中野史生議員
  - 1 危機管理について
    - (1) 防災警報の市民連絡(ミサイル避難・その他災害)
    - (2) 台風5号を踏まえた18号と21号の検証
  - 2 公共交通について
    - (1) コミュニティバス改編後の動向
    - (2) ぐるっと敦賀周遊バス改編の趣旨と現状
  - 3 大型客船誘致の経済効果の検証と今後の受け入れ体制について
- ◎立石武志議員
  - 1 原子力政策について
  - 2 世界記憶遺産登録について
  - 3 今冬の除雪計画対策について
- ◎福谷正人議員
  - 1 いじめや不登校等の対策について
  - 2 空き家対策について
  - 3 事業効果の検証・評価について
- ◎馬淵清和議員
  - 1 もんじゅ廃止措置に伴う地域振興について
  - 2 笙の川の河川整備計画について
  - 3 災害対策等について
- ◎北川博規議員
  - 1 敦賀市職員の勤務と処遇について
    - (1) 市立敦賀病院職員の勤務
    - (2) 市職員の勤務
    - (3) 市職員の超過勤務手当の支給
    - (4) 市職員の心身の健康
    - (5) 市非正規職員の処遇
    - (6) 保育士・幼稚園教諭の勤務と処遇
    - (7) 児童クラブ職員の勤務と処遇
    - (8) 本市の教職員の勤務
- ◎林正男議員
  - 1 観光資源について
  - 2 道路整備について
  - 3 野球について
- ◎前川和治議員
  - 1 歳入の増加策について
  - 2 つるがふるさとサポーターについて
  - 3 各地区の要望の取り扱いについて
- ◎米澤光治議員
  - 1 敦賀市の障がい者福祉について
    - (1) 敦賀市の障がい者福祉サービスの状況
    - (2) 敦賀市の今後の障がい者福祉政策
- ◎山崎法子議員
  - 1 学校施設の使用規定について
  - 2 高齢障害者支援と障害者総合支援法の改正について
- ◎別所治議員
  - 1 運転免許自主返納支援事業について
  - 2 市道171号線J R北陸線アンダーパス等の安全対策について
- ◎北條正議員
  - 1 史跡金ヶ崎城址保存活用計画について
    - (1) 委員会での検討内容
    - (2) シンポジウムの意見
    - (3) 今後の進め方
    - (4) 金ヶ崎城址と桜
    - (5) 北陸新幹線開業と周辺整備との連携
  - 2 もんじゅと地域振興について
    - (1) 地域振興と廃炉手続き
    - (2) 地域振興の課題
    - (3) 高速炉研究の拠点
    - (4) エネルギー多元化への取り組み
    - (5) 水素形成社会の取り組みと課題
- ◎今大地晴美議員
  - 1 大蔵北遺跡発掘調査について
  - 2 敦賀市民文化センターについて
  - 3 中学校の制服について
- ◎山本貴美子議員
  - 1 介護保険について
  - 2 市立敦賀病院について
    - (1) 夜間・救急診療の駐車場の確保
    - (2) 人工透析の増設
  - 3 生活困窮者への支援について
- ◎大塚佳弘議員
  - 1 布田町付近のJ R北陸線アンダーパスの道路冠水について
    - (1) 道路冠水の発生と道路封鎖から解除までの対応
    - (2) 道路冠水による水没車両発生の原因と今後の対応
    - (3) 北陸線J Rアンダーパス(市道171号線)の改修要望と道路冠水の根本対策について
  - 2 障がい者生活介護通所施設等の拡充について
    - (1) 福祉計画策定の趣旨(経緯)
    - (2) 福祉計画の進行管理と評価
    - (3) 相談・生活支援の現状と課題
    - (4) 障がい福祉サービスの生活介護の現状と課題

一般質問



有馬茂人 (市政会)

市長のマニフェストについて

**問** 歳出大幅削減という市長のマニフェストの方針は現状にそぐわなくなっているのではないか。

**答** 健全な財政運営という課題を忘れてはならないが、財源がしっかりと確保でき、費用対効果のある施策であれば、積極的に取り組む。

学校法人嶺南学園について

**問** 学校法人嶺南学園（敦賀気比高等学校・同付属中学校）への支援基金が底をつく中、敦賀市として新たな仕組みで、支援を行うべきではないか。

**答** 敦賀市として嶺南学園は、支援すべき学校と理解している。自助努力をお願いするのはもちろんであるが、必要な支援は行っていく。



一般質問



和泉 明 (市政会)

笹の川整備計画について

**問** 台風5号で笹の川は過去最高水位を記録したが、来迎寺橋改修に関して、県、市、沿線区長との協議で合意、確認された事項を問う。

**答** 来迎寺橋嵩上げ工事に係る詳細設計のため、11月末に測量とボーリング調査の入札が終わり、そのデータで詳細設計に入る。新年度4月から5月にも地元説明会を開催する予定。改修する来迎寺橋の有効幅員は50センチメートル拡張し5メートルとなる。

**問** 夏場は沿線住民にとって氾濫の不安がある笹の川であるが、冬場はその河川水を利用し、三島町、呉竹町の沿線の道路幅員が狭い地域に消雪設備を設置することが望ましい。見解を問う。

**答** 水量が豊富な笹の川に隣接しながら、冬場その恩恵を受けていないという状況は理解する。笹の川整備計画には護岸の改修もあり、今後その改修方法が決定した段階で県、地元区と協議していききたい。

一般質問



豊田耕一 (同志会)

公民館の現状と今後について

**問** 定年制度は60歳以上で、希望者には65歳までの雇用を義務づけている。一方、公民館長の定年が64歳というのは現実に合っていないと感じるが、公民館長の定年延長について伺う。

**答** 要綱改正により、公民館長の定年を満69歳の年齢に達した年の年度末とする。また、65歳まで勤めた方も運営審議会の推薦によって館長として任用することができる。

学校給食の充実について

**問** 敦賀市学校給食センターから米飯のみ提供を受けている4校、その学校の給食室や配膳室で、家庭用炊飯器による米飯給食はできないのか。

**答** 提案のあった事例も参考にしながら、米飯給食を今以上にふやせないか調査研究していききたい。



一般質問



浅野好一 (市政会)

市立敦賀病院における地域包括ケアシステムへの取り組みについて

**問** 入院患者の高齢化が進んでいる現状から退院支援、在宅医療サポート、退院後の訪問診療と、訪問看護の現状とこれからについて伺う。

**答** 敦賀病院では入院直後から退院支援を主治医、看護師、理学療法士等でチームを組んで行っている。また、医療依存度が高い患者には、退院後も自宅訪問を実施している。今後は平成29年9月に立ち上げた在宅医療準備委員会にて、訪問医療と訪問看護を検討していく。

運転免許自主返納支援事業について

**問** 当事業ではタクシー、バスのチケットが交付される。これ以外に電動アシスト自転車への支援等は考えていないのか。

**答** 県内の同制度のほとんどが公共交通機関利用券交付である。高齢者の自転車での交通事故の面から、電動自転車への支援は難しいと考えている。

## 一般質問



石川栄一  
(政志会)

門前町のあり方を中心としたまちづくりについて

## 問

門前町の受け皿づくりを進める場合、必ずしも民間部門だけの整備だけでは十分ではないと考える。特に門前町にあつては、気比神宮の受け皿だけではなく、博物館通りや金ヶ崎へも観光客等を促す役割を担う重要な位置にある。

そこで、門前町の受け皿づくりを進めていくためには、民間主導・地元主導を重視しながら、観光客等の誘導を図るためのトイレやレストスペースなど公共空間の整備も踏まえていくべきと考えるが、所見を伺う。

## 答

行政が公共空間の整備を行うには、やはり地元の方々の要望に真にかなうものであることが重要であると考え。港都つるが株式会社が発足させた、「活き活き神楽門前町会議」においても地元の意見を取りまとめ、市に対する提言が行われると聞いている。その提言を受け、公共空間の整備を望む意見があるならば、効果や財源等を勘案しつつ実現可能性を探っていききたいと考えている。

## 一般質問



中野史生  
(市政会)

危機管理について

## 問

平成29年11月に北朝鮮のミサイル発射を想定して避難訓練が県下全域で一斉に行われた。敦賀市では警報が流れない不具合があつたが、その原因は。

## 答

市民の皆様にご心配をおかけしたこと、深くお詫び申し上げます。本来、音源はステレオの左右両方に同じ音声が入っているが、訓練用の音源は片方にしか入っていないかつた。原因はそのことに気づかず、これまでどおりの機器で訓練を実施したためである。現在は接続の仕様を変更し訓練用の音源でも正常に作動することを確認済みである。

公共交通について

## 問

市内の小中学校の生徒はコミュニケーションバスを利用して通学してよいか、教育委員会の見解は。通学利用も可であれば、PRをしていただきたい。

## 答

各小中学校には、コミュニケーションバスの利用、補助について、機会を捉えて周知をしていきたいと考えている。

## 一般質問



立石武志  
(同志会)

今冬の除雪計画対策について

## 問

毎年「個人住宅玄関口等の除雪は各個人で」とのお願いをしているところであるが、玄関口に残る雪は新雪ではなく除雪車が残していった大きな雪の塊である。直径で50から60センチメートルくらいの物まであり、高齢者などには手に負えないものである。雪が積もるとクレームが一番多い事象である。出勤時に車が出せない等抗議を受けるのは各町内区長さん方や我々議員であり、何らかの対応が望まれる。予算的な問題もあるかと考えるが、除雪車に排雪車をつける事を提案する。見解は。

## 答

各地区の道路幅員、家屋の密集状況、雪置き場の数など、条件によつては議員ご提案の除雪方法を採用することで、効果的な除雪作業が図れる地区もあるかと思う。そういったご要望があれば、地元と除雪業者の3者で協議をして、今おっしゃられた予算のことも当然あるが、ご提案の除雪方法の実施を検討していきたいと考えている。

## 一般質問



福谷正人  
(市政会)

いじめや不登校等の対策について

## 問

いじめや不登校で悩む子どもたちが問題を告白できる、誰かに相談できることは非常に重要である。ハードルを少しでも下げるため、SNSを活用した相談体制の構築を提案するが所見を伺う。

## 答

子どもにとって大切なのは、家族や仲間にも自分の思いや嫌なことを嫌と伝える力であり、言葉の力を育む努力を重ねている。本市は親子の関係や伝える力が脆弱な状況という認識はない。他県の自治体での先行的な取り組みの検証結果を参考に、文部科学省や県教育委員会等から助言をもらい研究していきたい。

## 問

親にも相談できず、面と向かって嫌と言えない子どもたちが相談する窓口をつくってほしい。敦賀市独自で研究できることがたくさんある。命にかかわることであり、手を挙げるハードルを少しでも下げるため、ぜひ導入に向けて積極的に検討していただきたい。

## 答

積極的、消極的の話ではなく、他県の事例も含めて研究したい。

一般質問



馬淵清和 (政志会)

もんじゅ廃止措置に伴う地域振興について

もんじゅ関連協議会で、市が要請している地域振興策についての回答を得て一定の理解を示し、市長は廃止措置を進めることを了承した。その回答の内容は。

市民の安全安心の確保を最優先に協議の場に臨み、文部科学大臣より廃止措置工程等、責任ある回答をいただき、廃炉により失われる1000人の雇用についても10年程度維持する道筋を示すと回答を得ることができた。

2025年までを短期として、2035年までを中期、2050年までを長期としている。短・中期で燃料電池導入等の水素活用。長期までに産業分野への展開に向けた研究開発、水素発電等を見据えた水素供給を目指したい。

一般質問



北川博規 (市民クラブ)

敦賀市職員の勤務と処遇について

厚生労働省から示されたガイドラインでは、時間外勤務の申告時間と勤務実態に乖離した部分がないかを精査していくことが求められている。ぜひその意識を高めていただきたいと思うが、いかがか。

時間外勤務の申請から所属長の承認、取りまとめまでを電子化する庶務事務システムの導入を検討している。より正確に終業時間の把握を行うことができるように、平成30年度からでも導入できるような方向で考えている。

水道事業については、労働基準法に照らした場合、三六協定(時間外勤務についての労使協定)を組んでいかなくはならないことになるが、それに対してどのような考えをお持ちなのか。

水道事業については、下水道事業の公営企業化とあわせて三六協定の締結が必要であると認識はしている。今後、検討していくという形になる。

一般質問



林 正男 (同志会)

観光資源について

敦賀の観光資源は、金ヶ崎宮、常宮神社、西福寺、柴田氏庭園、水島等があるが、名勝気比の松原と官幣大社気比神宮が、市内外での観光資源であろう。

気比神宮は、30年に一度の大鳥居修復塗装が完了した。日本三大木造鳥居にふさわしい色合いと姿である。名勝気比の松原は前回の整備から30数年間、手が入らず雑木、雑草が生い茂っている。市から福井森林管理署(元宮林署)に強く申し入れをして、国としての整備を強く働きかけていくべきでは。

気比の松原の一部は福井森林管理署より市が借り受けており、国有林でもあり都市公園でもある。今後は福井森林管理署と協議しながら、雑木の伐採や低木の剪定などの管理をして良好な景観の保全に努めていきたいと考えている。



一般質問



前川和治 (無所属)

歳入の増加策について

財源が乏しいと手厚い福祉政策は実現できない。広告料収入などできることから収入増加に取り組むべきだと考えるが、見解を問う。

事業化のめどが立てば、来年度中にも新たな広告料収入が得られるようにし、今後とも収入をふやせるよう検討していく。

各地区の要望の取り扱いについて

地区の要望を改善していくことが市民福祉向上の一番の近道であり、市民が一番望んでいることである。

各地区の要望事項が一日でも早く改善できるよう取り組むべきだが、見解を問う。

各地区の要望は、地域住民の思いついて重く受けとめている。全ての要望に応えたいが、財政的な課題や関係機関との調整が必要なものもある。各地区の意見を伺い、市全体を見通して事業の必要性、有効性、緊急性を勘案し、実現可能な事業から順次進めていく。

## 一般質問



米澤光治  
(市政会)

### 敦賀市の障がい者福祉について

**問** 障がい者の生活介護サービスについて、敦賀市内の事業所数や総定員数は他市町と比べ少ないが、市はこの状況をどのように認識し、改善しようとしているか。

**答** 改善が必要な状況だと考えている。現在、人材不足等により新たなサービス利用者の受け入れができない状況となっている。当市単独でサービスの提供が完結しない場合には、嶺南6市町の圏域で対応するが、遠方へ通所する方への支援、民間施設の誘致などを県と協議していききたいと考えている。

**答** とりあえずは圏域の中で考えながら、敦賀市の改善というのを求めていきたいというふうに考えている。

## 一般質問



山崎法子  
(公明党)

### 学校施設の使用規定について

**問** 健康や介護予防を目的に学校施設を利用する市民のために、利用時間を8時間ごとから4時間ごとに変更し、積雪等突然の災害時には使用料を還付するなど丁寧な対応をするべきでは。

**答** 平成30年度中においてニーズに合った利用時間や料金体系についても検討していきたい。積雪等の通行困難によるキャンセルは施設使用料見直しの際に、還付についても検討していく。

### 高齢障害者支援と障害者総合支援法の改正について

**問** 平成30年4月1日施行の改正障害者総合支援法による軽減策等周知方法は。親の高齢に伴い施設入所が増加すると考えられるが、現状と対策を伺う。

**答** 各種団体や民間企業に出前講座を実施し、広報つるがやホームページ等で周知を図る。施設入所希望者は県内や近隣の施設で対応し、新たな入所施設拡充は見きわめが必要と考える。

## 一般質問



別所 治  
(市民クラブ)

### 運転免許自主返納支援事業について

**問** この制度は平成28年度から支援内容が変わり、バス利用からバス及びタクシー利用が可能になった。しかし、新制度も2年間限定で、バス停が遠く移動手段が車しかない方は返納に躊躇すると聞く。そこで伺う。

**答** ①支援期間を延ばすことはできないか。  
②デマンド交通を利用できないか。  
③福井県のサポート制度を市民にPRし、支援内容を充実すべきと考えるがどうか。

**答** ①現在申請者が伸びている。今後、利用状況による効果検証を行った上で検討する。

②試験運行後の利用状況や運行アンケート、コミュニティバスのルート変更、あるいはデマンド運行の増減等もあわせて、平成30年10月の本格運行に向け検証を行う。

③県のサポート制度事業が広く浸透していくよう、今後も各機関と連携し、市広報媒体のみでなく、各種関係団体の広報や企業へのPRなどを行いながら利用される方や支援事業者がふえるよう努める。

## 一般質問



北條 正  
(市民クラブ)

### 史跡金ヶ崎城址保存活用計画について

**問** 金ヶ崎の桜保存に向けての市民の声、区長会の要望があったが、今後の桜の管理、植栽など、方向性があれば伺う。

**答** 山城の遺構が残っている状況や樹木医からの助言により、桜を植えていい範囲か、史跡を守る範囲かを検討し、現存する桜の適正管理と新たな植樹についても検討する。



**問** 人道の港ムゼウムを中心とする金ヶ崎周辺整備構想と、金ヶ崎城址との関係、連携を考えているのか、また、北陸新幹線敦賀開業に向けて考えがあれば伺う。

**答** 史跡金ヶ崎城址保存活用計画との連携により金ヶ崎宮を含めた関連施設のアクセスや回遊性の向上や金ヶ崎周辺全体の魅力を高めていく。

一般質問



今大地晴美 (無所属)

敦賀市民文化センターについて

指定管理者へ移行するというこ  
とは、人件費も含めて管理運営費  
等の削減につながるかと認識してい  
る。どれだけの経費削減につながるのか。

答

指定管理者は施設の管理だけで  
はなく、事業や施設の利用率向上  
のための業務を想定している。事業の実  
施に係る経費については、今現在、人件  
費も含めて貸し館のみを行っている状態  
よりは増加するものと考えている。

問

敦賀市文化芸術企画支援事業募  
集というパンフレットが出されて  
いる。今回募集しているからには予算の  
枠があると思う。最低限でもこれから4  
〜500万円の予算を持って事業に臨ん  
でいくということか。

答

当初予算に要求し、査定を受け、  
予算案として議会のほうへ出した  
いと考えている。申請があった分だけを  
予算要求するのではなく、何件来るかは  
わからない状態なので、支援事業費とい  
う枠で予算を持っておきたい。

一般質問



山本貴美子 (無所属)

介護保険について

平成30年から始まる第7期の介  
護保険計画について、低所得者の  
介護保険料の負担を軽減するため、他の  
自治体のように所得段階を15などにふや  
すべき。

答

第7期における当市の保険料段  
階については、現在、策定委員会  
で検討中である。

市立敦賀病院について

問

北診療棟の建設とあわせ、北側  
に37台分の駐車場を整備する計画が  
あった。せめて、夜間など時間外にやむ  
を得ず受診に来る救急患者のため、北診  
療棟の時間外通用口の前のスペースを一  
旦駐車場として利用できるようにすべき。

答

緊急車両が活動できる空間を確  
保しておく必要がある。時間外通  
用口の前の広場には、敦賀病院のライフ  
ラインが集中しているため駐車場として  
利用する計画はない。利便性の向上がで  
きるがあれば検討していきたい。

一般質問



大塚佳弘 (公明党)

布田町付近のJR北陸線アン  
ダーパスの道路冠水について

今回の水没車両発生の原因と対  
策についてお聞きする。

答

車両の運転手は赤色灯をつけた  
バリケードを認識していたが、こ  
れをよけて冠水に気づかず進入した。今  
後の対応は、車両の誤進入を防ぐため、  
国道側には二重のバリケードや、冠水監  
視システムの設置、危険な水位時には現  
地に人員を配置することも検討する。

障がい者生活介護通所施設等の  
拡充について

問

生活介護の現状と課題で、充足  
度と方策についてお聞きする。

答

生活介護は市内の3施設では受  
け入れられない状況。福祉圏域内  
ではあきもあるが、当市を含む圏域は東  
西に長く、使いづらい状態なので、交通  
等の対策を考えている。また、利用者か  
ら地元で通所させたいという声があり、  
支援検討が必要と考えている。

請願・陳情は  
どなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみなさん  
が直接市議会に意見や要望できる  
制度です。紹介議員を必要とする  
ものを請願、紹介のないものを陳  
情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日  
(開会日の1週間前)の前日、午  
後5時です。

※陳情は、議会運営委員会において  
協議し、左記の該当要件(※)に  
より請願に適合していると判断さ  
れた場合、請願と同じ取り扱いと  
なり、審査することになります  
(それ以外は写しを全議員に配  
付)。

\*該当要件

- ・敦賀市又は本議会の権限に属す  
るもの。
- ・公益的性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と  
認めたもの。

【書式例】

年 月 日

請願(陳情)書

敦賀市議会議長 殿

紹介議員(請願のみ)  
住所 ……………  
氏名 ……………

……………について

請願(陳情)趣旨  
……………

請願(陳情)事項  
1 ……………  
2 ……………

# 審議結果一覽

平成29年第4回定例会では、平成29年度各会計補正予算案19件、条例案7件、一般・人事議案18件、報告議案4件、議会提出議案2件、請願5件が審議されました。  
各議案等の審議結果については、次のとおりです。

## 市長提出議案

### 1 予算

件名	付託委員会	結果
平成29年度敦賀市一般会計補正予算(第8号)	予算決算	可決
平成29年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部及び施設勘定の部)特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成29年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	予算決算	可決
平成29年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成29年度敦賀市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成29年度敦賀市介護保険特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成29年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成29年度市立敦賀病院事業会計補正予算(第1号)	予算決算	可決
平成29年度敦賀市水道事業会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成29年度敦賀市一般会計補正予算(第9号)	予算決算	可決
平成29年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算決算	可決
平成29年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部及び施設勘定の部)特別会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成29年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成29年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成29年度敦賀市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成29年度敦賀市介護保険特別会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成29年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成29年度市立敦賀病院事業会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成29年度敦賀市水道事業会計補正予算(第4号)	予算決算	可決

### 2 条例

件名	付託委員会	結果
敦賀市民文化センター設置および管理に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市駅前立体駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市子ども医療費の助成に関する条例等の一部改正の件	文教厚生	可決
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正の件	総務民生	可決
職員の給与に関する条例及び敦賀市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
職員の退職手当に関する条例等の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決

### 3 一般・人事案件

件名	付託委員会	結果
平成28年度敦賀市歳入歳出決算認定の件	予算決算	認定
平成28年度市立敦賀病院事業決算認定の件	予算決算	認定
平成28年度敦賀市水道事業利益剰余金処分の件	産経建設	可決
平成28年度敦賀市水道事業決算認定の件	予算決算	認定
指定管理者の指定の件(6件)	産経建設	可決
指定管理者の指定の件(2件)	文教厚生	可決
敦賀市第2産業団地整備事業分譲地A造成工事請負契約の件	産経建設	可決
敦賀市職員懲戒審査委員会委員の任命につき同意を求める件(5件)	—	同意

### 4 報告

件名	結果
専決処分事項の報告の件(平成29年度敦賀市一般会計補正予算(第5号))	承認
専決処分事項の報告の件(平成29年度敦賀市一般会計補正予算(第6号))	承認
専決処分事項の報告の件(平成29年度敦賀市一般会計補正予算(第7号))	承認
専決処分事項の報告の件(損害賠償の額の決定及び和解)	報告のみ

## 議会提出議案

件名	付託委員会	結果
第56号議案 敦賀市民文化センター設置および管理に関する条例の一部改正の件に対する附帯決議の件	—	可決
「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書」提出の件	—	可決

## 請願

件名	付託委員会	結果
所得税法第56条の廃止を求める意見書採択についての請願	総務民生	不採択
障がい者生活介護通所施設等の拡充を求める請願	文教厚生	採択
政府への「米の生産費を償う価格下支え制度」の創設を求める請願	産経建設	不採択
政府への「種子法廃止に伴う万全の対策」を求める請願	産経建設	不採択
日本政府に「核兵器禁止条約」への賛同と批准を求める意見書の提出に関する請願	総務民生	不採択

